基準 11 管理運営

【基準 11 の記述に関する注釈】

以下、株式会社東京リーガルマインドを「当社」、LEC 東京リーガルマインド大学総合キャリア学部と LEC 東京リーガルマインド大学大学院高度専門職研究科 会計専門職専攻を含む LEC 東京リーガルマインド大学全体を「本学」、LEC 東京リーガルマインド大学総合キャリア学部を「学部」、LEC 東京リーガルマインド大学大学院高度専門職研究科 会計専門職専攻を「会計大学院」または「本会計大学院」という。

また、以下では、特に断りのない限り、「大学」とは、学部と会計大学院を含む概念と定義する。

(1) 観点ごとの分析

観点 11-1-①： 管理運営のための組織及び事務組織が、大学の目的の達成に向けて支援するという任務を果たす上で、適切な規模と機能を持っているか。また、危機管理等に係る体制が整備されているか。

【観点に係る状況】

当社は、当社の一事業部門である本学の経営上の最高意思決定機関として、学校経営委員会を設けている。学校経営委員会は、現在、当社役員・学長・学識経験者（本学専任教員や外部の弁護士等）の合計 9 名で構成され、本学経営上の重要事項につき、原則として月 1 回審議している。

教学上の組織としては、教授会と研究科委員会を中心に、主に専任教員で構成する各種専門委員会を設けている。各組織の役割・人員については、別紙資料のとおりである。いずれの会議も、会議体の性質や議題に応じて、開催頻度を上げたり、電子メール等の情報技術の活用により会議を開催するなど、運営上の工夫を講じている。

事務組織は、組織図上、学部と会計大学院に分化しており、各々に教務部・学生部・総務部・広報部・入試課（広報部と入試課は会計大学院のみ）が置かれているが、平成 22 年度より学部の学生募集を全面停止したことに伴い、實際上、職員は兼務により事務運営を行っている。各組織の役割・人員については、別紙資料のとおりである。

危機管理等に係る体制については、例えば、ハラスメント防止等に関する規程や行動規準、行動憲章等を設けるとともに、公益通報・相談窓口を設け運用している。また、科研費等の不正使用防止へ向けた規程及び体制も整備し、運用している。

LEC 東京リーガルマインド大学組織図	資料 2-2-①-3
平成 22 年度 LEC 東京リーガルマインド大学大学院委員会構成員	資料 3-1-①-7
平成 22 年度 LEC 東京リーガルマインド大学委員会等一覧	資料 11-1-①-1
事務職員一覧	資料 11-1-①-2
LEC 東京リーガルマインド大学ハラスメントの防止等に関する規程	資料 11-1-①-3
LEC 東京リーガルマインド大学行動規準	資料 11-1-①-4
LEC 東京リーガルマインド大学行動憲章	資料 11-1-①-5
公益通報・相談窓口利用規定	資料 11-1-①-6
規準委員会設置規定	資料 11-1-①-7

【分析結果とその根拠理由】

当社は、当社の一事業部門である本学の経営上の最高意思決定機関として、学校経営委員会を設けている。教学上の組織としては、教授会と研究科委員会を中心に、主に専任教員で構成する各種専門委員会を設けている。事務組織は、学部と会計大学院に分化しており、各々に教務部・学生部・総務部・広報部・入試課（広報部と入試課は会計大学院のみ）を置いている。危機管理等に係る体制については、例えば、ハラスメント防止等に関する規程や行動規準、行動憲章等を設けるとともに、公益通報・相談窓口を設け運用している。また、科研費等の不正使用防止へ向けた規程及び体制も整備し、運用している。

以上のことから、管理運営のための組織及び事務組織が、大学の目的の達成に向けて支援するという任務を果たす上で、適切な規模と機能を持っており、危機管理等に係る体制が整備されていると判断する。

観点 11-1-②： 大学の目的を達成するために、学長のリーダーシップの下で、効果的な意思決定が行える組織形態となっているか。

【観点に係る状況】

教学面の最高責任者である学長は、学則上、本学経営の最高意思決定機関である学校経営委員会の委員に当然に就任することになっている（学校経営委員会規則第7条第1項第2号）。

教学面に関しては、教授会・研究科委員会等において審議した後、学長が決定することになっており、経営面に関しては、学校経営委員会で審議・決定することになっている。大学運営を超えて、当社全体に関わる事柄に関しては、さらに取締役会が決定することになっている。

株式会社東京リーガルマインド学校経営委員会規則	資料 3-2-①-1
LEC 東京リーガルマインド大学学則	資料 11-1-②-1
LEC 東京リーガルマインド大学大学院学則	資料 1-1-②-1
大学執行部及び学校経営委員名簿	資料 11-1-②-2

【分析結果とその根拠理由】

教学面の最高責任者である学長は、学則上、本学経営の最高意思決定機関である学校経営委員会の委員に当然に就任することになっていることから、大学の目的を達成するために、学長のリーダーシップの下で、効果的な意思決定が行える組織形態となっていると判断する。

観点 11-1-③： 大学の構成員（教職員及び学生）、その他学外関係者のニーズを把握し、適切な形で管理運営に反映されているか。

【観点に係る状況】

本学内のニーズを把握する方法として、意見箱、公益通報相談窓口、学生による授業評価アンケート、図書リクエストカードなどがある。意見箱と授業評価アンケートは、専ら学生のニーズを把握するためであるが、公益通報相談窓口と図書リクエストカードは、教職員も利用可能である。また、本会計大学院における図書・学術雑誌の購入については、研究科委員会で教員に学生の必読図書を推薦してもらった仕組みを導入し

ている。

意見箱は、図書館に設置され、学生の質問・要望を学生部が取り纏め、しかるべき教職員又は委員会などに諮り、原則として二週間を目途に回答している。質問及び回答の内容は、当該学生が非公開を希望しない限り、原則として、掲示板と図書館に設置したファイルにより本学内に公開している。

公益通報相談窓口は、教育研究に伴う不正行為の早期発見と防止を目的に設けられている。窓口は、副学長・担任(学部の場合)・外部の弁護士である。不正行為を正すという学生及び教職員のニーズに応えるべく、窓口が通報・相談を受けた場合には、速やかに規準委員会が招集され、問題解決に当たることになっている。規準委員会の裁定結果については、規準委員会が、概要を教授会・研究科委員会・学校経営委員会に報告するとともに、支障のない範囲で本学内に公表することとしている。

学生による授業評価アンケートは、専任教員で組織されるFD委員会が主体となり、学部においては第2回目と最終回の授業で、会計大学院においては最終回の授業で実施している。アンケート結果は、各教員に個別にフィードバックするとともに、学生に対しても、希望があれば、学内での閲覧を認めている。

図書リクエストカードは、図書館に設置されている。教職員や学生は、このカードを用いて、図書館で購入して欲しい書籍等を本学に要望することができる。要望があった書籍等を購入するか否かは、図書館長(=図書館委員会委員長)が決定し、結果は、図書館掲示板に掲示している。

学外関係者のニーズは、本学教職員が、特区自治体や町内会等への参加、学会や実務(特に会計大学院の実務家教員)おける諸活動、関係する諸機関との会合(例えば会計大学院における会計大学院協会)を通じて、把握している。把握したニーズについては、例えば、学部においては、学部専任教員で組織する公共講座委員会が公開講座等を企画立案し、学部の教育・研究成果を地域に還元している。会計大学院においては、平成21年度に、会計大学院専任教員で組織するマネジメントシミュレーション委員会が、企業のニーズを探り、金融機関への研修を企画立案し、研究科委員会と学校経営委員会での審議を通じて、実行している。また、会計大学院協会、日本公認会計士協会、特定非営利活動法人国際会計教育教育を連携機関として策定された「会計大学院コアカリキュラム」の導入について、平成22年5月1日現在、会計大学院専任教員で組織する評価改善委員会とFD委員会を中心に推し進めている。

意見箱利用案内	資料 11-1-③-1
公益通報・相談窓口利用規定	資料 11-1-①-6
規準委員会設置規定	資料 11-1-①-7
FD委員会議事録抜粋	資料 11-1-③-2
公共講座委員会議事録抜粋	資料 11-1-③-3
教授会議事録抜粋	資料 11-1-③-4
研究科委員会議事録抜粋	資料 11-1-③-5

【分析結果とその根拠理由】

本学内のニーズを把握する方法として、意見箱、公益通報相談窓口、学生による授業評価アンケート、図書リクエストカードなどがある。学外関係者のニーズは、本学教職員が、特区自治体や町内会等への参加、学会や実務おける諸活動、関係する諸機関との会合を通じて把握している。把握したニーズは、各種専門委員会、教授会、研究科委員会、学校経営委員会を通じて検討する体制が整備されている。

以上のことから、大学の構成員、その他学外関係者のニーズを把握し、適切な形で管理運営に反映されていると判断する。

観点 11-1-④： 監事が置かれている場合には、監事が適切な役割を果たしているか。**【観点到に係る状況】**

学校法人ではないので、監事は置かれていないが、当社に監査役が置かれ、毎年度監査を受けている。
また、当社内に監査部が置かれている。本学は、これまで監査部による内部監査を受けてこなかったが、平成 22 年度は受ける予定である。

なお、当社の財務関係の調査については、平成 19 年度決算までは監査法人による外部監査（任意監査）、平成 20 年度決算からは外部の公認会計士による合意された手続に基づく報告を受けている（平成 19 年度決算については、合意された手続も受けている）。

平成 19 年度決算に対する監査役監査報告の写し	資料 10-3-②-4
平成 20 年度決算に対する監査役監査報告の写し	資料 10-3-②-6

【分析結果とその根拠理由】

監査役は、他の監査人（監査部・監査法人又は公認会計士）と連携を保ちながら情報交換を行いつつ監査を行っており、適切な役割を果たしていると判断する。

観点 11-1-⑤： 管理運営のための組織及び事務組織が十分に任務を果たすことができるよう、研修等、管理運営に関わる職員の資質の向上のための取組が組織的に行われているか。**【観点到に係る状況】**

本学の職員は、スタッフ・ディベロップメント（SD）の一環として、当社の社員研修を受講している。研修は、内容によって、受講が義務付けられているものと任意のものがある。

研修の受講形態は、研修の性格や学習効果を考慮して、一般的な集合研修のほか、ウェブや DVD を用いた個別研修となっている。

また、研修内容には、職能別、役職別研修のほか、入社 1 年目研修や 5 年目研修といった若手職員向けの研修などが用意されている。

各研修においては、業務知識の修得のみならず、複数の部署や教職員との連携をいかに図っていくかといった観点からのプログラムも数多く導入されている。特に、任意受講の研修への積極的な参加は、職員の人事考課にも反映されることから、各職員は常にその能力向上のための研修の受講に努めている。

さらに、学内のみならず、学外において管理運営や実務の実践において有益であると思われる研修や研究会等にも可能な範囲で職員を積極的に参加させている。

社員研修メニュー	資料 11-1-⑤-1
----------	-------------

【分析結果とその根拠理由】

本学の職員は、スタッフ・ディベロップメント（SD）の一環として、当社の社員研修を受講している。各研修においては、業務知識の修得のみならず、複数の部署や教職員との連携をいかに図っていくかといった

観点からのプログラムも数多く導入されている。特に、任意受講の研修への積極的な参加は、職員の人事考課にも反映されることから、各職員は常にその能力向上のための研修の受講に努めている。また、学外において管理運営や実務の実践において有益であると思われる研修や研究会等にも可能な範囲で職員を積極的に参加させている。

以上のことから、管理運営のための組織及び事務組織が十分に任務を果たすことができるよう、研修等、管理運営に関わる職員の資質の向上のための取組が組織的に行われていると判断する。

観点 11-2-①： 管理運営に関する方針が明確に定められ、その方針に基づき、学内の諸規程が整備されるとともに、管理運営に関わる委員や役員の選考、採用に関する規程や方針、及び各構成員の責務と権限が文書として明確に示されているか。

【観点到に係る状況】

本学の管理運営に関する方針は、学則第二章及び第三章、大学院学則、学校経営委員会規則に明確に定められており、その方針に基づき、学内の諸規程が整備されている。

管理運営に関わる委員や役員の選考、採用に関する規程や方針、及び各構成員の責務と権限は、各規則等に記載されている。

LEC 東京リーガルマインド大学学則	資料 11-1-②-1
LEC 東京リーガルマインド大学大学院学則	資料 1-1-②-1
株式会社東京リーガルマインド学校経営委員会規則	資料 3-2-①-1
LEC 東京リーガルマインド大学組織及び運営に関する規則	資料 11-2-①-1
LEC 東京リーガルマインド大学職務権限規程	資料 11-2-①-2
LEC 東京リーガルマインド大学総合キャリア学部規則	資料 11-2-①-3
LEC 東京リーガルマインド大学総合キャリア学部教授会規則	資料 11-2-①-4
LEC 東京リーガルマインド大学教員任用規則	資料 11-2-①-5
各委員会規則	資料 11-2-①-6

【分析結果とその根拠理由】

観点到に係る状況より、管理運営に関する方針が明確に定められ、その方針に基づき、学内の諸規程が整備されるとともに、管理運営に関わる委員や役員の選考、採用に関する規程や方針、及び各構成員の責務と権限が文書として明確に示されていると判断する。

観点 11-2-②： 大学の活動状況に関するデータや情報が適切に収集、蓄積されているとともに、教職員が必要に応じて活用できる状況にあるか。

【観点到に係る状況】

本学の活動状況に関するデータや情報は、各事務部門が収集し、当社の社内サーバに蓄積されている。社内サーバには、内容に従いアクセス権限を付与された教職員が必要に応じてアクセスでき、いつでも活用できる状況にある。また、本学の活動状況に関する情報は、機密事項を除き、教授会や研究科委員会、職員会議で報告され、本学ウェブサイト上の専用サイトで情報共有されていることから、教職員はこれらの情報を

いつでも活用できる状況にある。

本学ウェブサイト該当箇所の写し	資料 11-2-②-1
教授会議事録抜粋	資料 11-1-③-4
研究科委員会議事録抜粋	資料 11-1-③-5

【分析結果とその根拠理由】

本学の活動状況に関するデータや情報は、各事務部門が収集し、当社の社内サーバに蓄積され、内容に従いアクセス権限を付与された教職員が必要に応じて活用できる状況にある。また、機密事項を除き、教授会や研究科委員会、職員会議で報告され、本学ウェブサイト上の専用サイトで情報共有されている。

以上のことから、本学の活動状況に関するデータや情報が適切に収集、蓄積されているとともに、教職員が必要に応じて活用できる状況にあると判断する。

観点 11-3-①： 大学の活動の総合的な状況について、根拠となる資料やデータ等に基づいて、自己点検・評価が行われており、その結果が大学内及び社会に対して広く公開されているか。

【観点到に係る状況】

本学は、学内規程（自己点検・評価に関する規則）に基づき、学校経営委員会の下に自己点検・評価委員会を組織し、毎年度自己点検・評価を実施している。自己点検・評価は、自己点検・評価委員会が定める自己点検・評価基準に基づき適切に行っている。

自己点検・評価の結果は、毎年度本学ウェブサイトで公開するとともに、本会計大学院分については、特に本会計大学院ウェブサイトでも公開している。

自己点検・評価に関する規則	資料 11-3-①-1
本学ウェブサイト該当箇所の写し	資料 11-3-①-2
本会計大学院ウェブサイト該当箇所の写し	資料 11-3-①-3

【分析結果とその根拠理由】

本学は、学内規程（自己点検・評価に関する規則）に基づき、毎年度自己点検・評価を実施し、結果については、本学ウェブサイトで公開している。

以上のことから、大学（本学）の活動の総合的な状況について、根拠となる資料やデータ等に基づいて、自己点検・評価が行われており、その結果が本学内及び社会に対して広く公開されていると判断する。

観点 11-3-②： 自己点検・評価の結果について、外部者（当該大学の教職員以外の者）による検証が実施されているか。

【観点到に係る状況】

本会計大学院は、平成 21 年度に財団法人大学基準協会による部門別認証評価を受けた。

財団法人大学基準協会による部門別認証評価報告書抜粋	資料 11-3-②-1
---------------------------	-------------

【分析結果とその根拠理由】

観点に係る状況より、自己点検・評価の結果について、外部者（当該大学の教職員以外の者）による検証が実施されていると判断する。

観点 11-3-③： 評価結果がフィードバックされ、管理運営の改善のための取組が行われているか。

【観点到係る状況】

自己点検・評価及び認証評価の結果は、学校経営委員会・教授会・研究科委員会にフィードバックされ、各々又は各機関が連携して、管理運営の改善のための取組を行っている。

平成 21 年度の本会計大学院に対する部門別認証評価において指摘された事項については、研究科委員会内の専門委員会として評価改善委員会を設置し、同委員会を中心に改善に向けた取り組みを検討し、研究科委員会と学校経営委員会を通じて改善を推進している。平成 22 年 6 月 30 日現在の改善状況は以下のとおりである。

1 教員の構成について

認証評価時の専任教員 16 名の年齢構成は、80 歳代 1 名、70 歳代 10 名、50 歳代 3 名、40 歳代 1 名、30 歳代 1 名であり、教育の持続性という観点から専任教員の年齢構成を是正する旨の指摘を受けた。

この指摘に対しては、以下のとおり改善を進めている。

① 既に講じた措置について

- ・ 平成 22 年 4 月 1 日より、50 歳代の専任教員が新たに研究科長に就任した。
 - ・ 平成 22 年 4 月より、学部専任教員のうち、女性教員を含む 40 歳代から 50 歳代の研究者教員 4 名を大学院においても専任教員として採用した。
 - ・ 平成 22 年 4 月より、外部から 50 歳代の専任教員 1 名、60 歳代の専任教員 2 名を採用した。
- 現在の専任教員の年齢構成は、60 歳代 2 名、50 歳代 6 名、40 歳代 3 名、30 歳代 1 名となっている。

② 今後検討している措置について

- ・ 平成 22 年度内に、教育研究実績のある本会計大学院の TA を専任教員として採用する。
- ・ 外部から 30 歳代から 40 歳代の教員数名を専任教員として平成 22 年度中に順次採用する。
- ・ 上記 2 点を含めて評価改善委員会を中心に研究科委員会及び学校経営委員会を通じて中長期を見据えた教員組織を検討する。
- ・ 教員組織の再編に伴い、教育課程の見直しを行う。教育課程の見直しにあたっては「会計大学院におけるコア・カリキュラム」の基本的な枠組みや考え方を踏まえて検討する。

2 定員管理について

本会計大学院における毎年度の入学定員平均充足率は、平成 20 年 5 月 1 日現在で 43%であった。また、平成 21 年度における収容定員充足率は 30%であった。

これらの点について、学生の安定的な確保に向けた改善を図るようとの指摘を受けた。

この指摘に対しては、以下のとおり改善を進めている。

① 既に講じた措置について

平成 22 年度の入学者数は 65 名で確定し、入学定員の 60 名を充足した。これにより、平成 22 年度

の入学定員充足率は約 108%となった。また、在院生数は合計で 84 名となり、平成 22 年 4 月 12 日現在で収容定員充足率は 70%まで回復している。

② 今後検討している措置について

引き続き、収容定員の充足へ向け学生募集強化委員会を中心に平成 23 年度の入学者確保策を検討し実行していく。

3 研究室等の整備について

本会計大学院は、専任教員用の研究室として千代田キャンパスに、個室 2 室、個別研究室 1 室を設置している。また、共同研究室としてを 1 室設置している。

上記の状況について、専任教員に対する研究環境の適切な整備が強く求められるとの指摘を受けた。この指摘に対しては、以下のとおり改善を進めている。

まず、本会計大学院で最も特色のある授業である「マネジメント・シミュレーション」は、共同研究室での教員同士の活発な議論によって開発されてきた。また、幾つかの研究会や打ち合わせも共同研究室を利用して行うことで、実務家教員と研究者教員とが切磋琢磨できる環境が整ってきた。この共同研究室を 1 室増設し、合計 2 室に拡充している。

さらに、本会計大学院専用サイト、電子メール等の情報技術の活用（具体例の一つがグーグル・グループの設定と活用）により、時間的・場所的制約に煩わされることなく、教員間あるいは教員・学生間の教育研究の議論が行われるよう取り組んでいる。

このように、本会計大学院は、施設の拡充と情報技術の活用により、研究環境の整備を進めている。

4 図書等の整備について

以下、**観点 8-2-①【観点に係る状況】**の記述を引用する（但し、資料は除く）。

本会計大学院における図書館および図書、電子媒体を含めた各種資料の具体的な整備状況については、以下の通りとなっている。

本学図書館は本会計大学院専用ではないものの、本会計大学院の教職員が管理に参画し、学生および教員を含め、その教育および研究、その他の業務に支障なく活用できる状況にある。

平成 22 年 5 月 1 日現在、本学図書館全体としての蔵書数は 5 万 5,992 冊、本会計大学院が使用している千代田キャンパス本館の蔵書数はそのうち 3 万 3,249 冊であるが全国 7 箇所にある分館に所蔵されている書籍も取り寄せて利用することは可能である。また、設置会社である（株）東京リーガルマインドが開設している中野第一研究所（所在地：中野区）に所蔵されている会計分野の蔵書 1,190 冊も OPAC（オンライン蔵書検索）を通じて蔵書検索が可能であり、希望する学生は貸出しを受けることができる。本学に所蔵のない書籍については、学生・教員から購入希望申込みができるリクエスト制度を導入しており研究に支障がでないよう配慮している。

学術雑誌については、各分野の研究を主導する学術論文が掲載されている学術雑誌および学術雑誌のコアジャーナルを選定・整備している。平成 22 年度は、図書館全体で 46 タイトル、そのうち会計大学院では主に会計分野の 20 タイトルを定期購入している。

本会計大学院における図書・学術雑誌の購入については、研究科委員会で教員に学生の必読図書を推薦する仕組みを導入した。これにより既に約 100 冊の図書を購入し、充実を図っている。

本学図書館は、国内外の大学院・研究機関等との学術情報・資料の相互利用に関して以下のような条件

整備を行っている。

① OPAC (Online Public Access Catalog オンラインで蔵書検索できる目録)

図書館には、本学の OPAC にアクセスできる PC 端末を 6 台常設しており、教員・学生の蔵書検索の便宜を高めている。

② 目録システム (NACSIS-CATaloging system)

国立情報学研究所のオンラインシステムである「目録システム (NACSIS-CAT:CATaloging system) に参加しているため、教員・学生はこのシステムを利用して最新の目録所在情報を得ることができる。

③ データベース

・CiNii (雑誌記事・学術論文検索)

本学は、国立情報学研究所が提供する論文情報ナビゲーター (CiNii : 呼称 サイニイ) の機関定額制に加入している。これにより教員・学生は広範囲の分野の文献情報、学術情報をネット上で検索・閲覧できる。

・Westlaw Japan (判例データベース)

本学は、学生・教員の研究用として法令、判例、審決等、書籍・雑誌、文献情報、ニュース記事等、横断的・総合的に検索することができる日本法の総合オンラインサービス (Westlaw Japan) を導入している。図書館の判例検索専用端末で使用可能としている。

・企業会計基準委員会 (ASBJ) 等の資料入手

本学は、公益財団法人 財務会計基準機構 (FASF) の法人会員に加入している。これにより教員は企業会計基準委員会 (ASBJ) 等における企業会計基準、適用指針、実務対応報告等の開発に関する資料をインターネット上で閲覧することができる。

・税理士情報ネットワークシステム (TAINS)

税理士情報ネットワークシステムに本会計大学院の租税法系担当教員が加入申請中 (平成 22 年 5 月 1 日)。これにより租税法系担当教員は最新の税法関連情報の検索、収集をインターネットを通じて行うことができる。

④ その他

学生が論文等作成する際の情報収集の一助として「論文作成のための資料収集案内」を作成し「オリエンテーション&履修説明会」で教員から案内している。論文を作成する際の文献、データベース等の情報収集を本学図書館および近隣公立図書館等を利用して効率よく行う方法を解説した内容となっている。

本学図書館の開館時間は、平日は 9 : 15~22 : 00、土曜日・日曜日は 9 : 15~20 : 30 となっている。特に、本会計大学院では会計実務に従事している社会人等を主たる学生像として想定していることに鑑み、平日夜間 (5 限目、6 限目) および土・日中心の授業時間割を組んでいる。そのため図書館の開館時間については、上述のように長時間設定している。これにより平日においては最終授業時間帯である 6 限目の終了 (21 : 40) 以降、また土日については 5 限目の終了 (20 : 00) 以降も図書館の利用ができる状況となっている。

図書館の利用方法・規程については、学生便覧に掲載するとともに「オリエンテーション&履修説明会」で学生に案内している。また、「LEC 大学付属図書館利用案内」を図書館に設置し、図書館ウェブサイトにも掲載することで学生への周知徹底を図っている。

5 法令等の遵守について

本会計大学院は特区制度に基づいて設置されている。そのため、本学と千代田区との間には協定書が存在している。今回の認証評価では本会計大学院の設置会社である当社が、平成 21 年 3 月期決算に関して千代田区との協定に基づく措置を講じていないとの指摘を受けた。

しかしながら、本指摘事項を巡る状況については、事実誤認がある。千代田区と当社との協定は、法律上は契約なので、協定書に「疑義があると認められた事項については」「協議を行う」ことになっている。事実、次の既に講じた措置を見れば、協定違反と言えないことは明らかである。

① 既に講じた措置について

平成 22 年 2 月 17 日に千代田区副区長と当社代表取締役とが会談を行い、この問題の解決へ向け一定の方向性を見出した。その後、事務レベルの協議を経て、平成 21 年 3 月期決算以降の決算報告書に関しては、当社が求める形式での報告書を千代田区に受理していただくことになった（平成 22 年 6 月 7 日）。

② 今後検討している措置について

上記の協議結果を踏まえ、平成 21 年 3 月期決算に関する報告書及び平成 22 年 3 月期決算に関する報告書の提出へ向け、書類を準備中である。

本学大学院に対する平成 21 年度部門別認証評価結果に対する改善状況	資料 11-3-③-1
------------------------------------	-------------

【分析結果とその根拠理由】

自己点検・評価及び認証評価の結果は、学校経営委員会・教授会・研究科委員会にフィードバックされている。平成 21 年度の本会計大学院に対する部門別認証評価において指摘された事項については、研究科委員会内の専門委員会として評価改善委員会を設置し、同委員会を中心に改善に向けた取り組みを検討し、研究科委員会と学校経営委員会を通じて改善を推進している。現在の改善状況は、観点に係る状況で述べたとおりである。

以上のことから、評価結果がフィードバックされ、管理運営の改善のための取組が行われていると判断する。

観点 11-3-④： 大学における教育研究活動の状況や、その活動の成果に関する情報をわかりやすく社会に発信しているか。

【観点に係る状況】

本学の教育研究活動の状況は、主に、パンフレット等の広報誌、ウェブサイトを通じて、本学の教育研究活動の成果に関する情報については、パンフレットやウェブサイトのほか、紀要論集・叢書の発行、学会報告、学会への論文投稿、CiNii への掲載、公開講座の開催、企業研修等を通じて、社会に対して広くかつわかりやすく発信している。

2011 年度入学向 LEC 会計大学院パンフレット（現在作成中、完成後送付）	
大学・大学院ウェブサイトの抜粋	資料 11-3-④-1
キャリア開発論集	資料 11-3-④-2
社会科学論集	資料 11-3-④-3
LEC 会計大学院紀要第 1 号から第 6 号表紙	資料 3-1-⑤-1

LEC 大学叢書表紙写し

資料 11-3-④-4

LEC 会計大学院叢書第 1 巻から第 5 巻表紙

資料 3-1-⑤-2

【分析結果とその根拠理由】

本学の教育研究活動の成果に関する情報については、パンフレットやウェブサイトのほか、紀要論集・叢書の発行、学会報告、CiNii への掲載などを通じて発信している。

以上のことから、大学における教育研究活動の状況や、その活動の成果に関する情報をわかりやすく社会に発信していると判断する。

(2) 優れた点及び改善を要する点**【優れた点】**

小規模大学の特性を活かし、管理運営のための教員組織及び事務組織が有機的に結合しつつ、柔軟に運営されている。電子メールやテレビ会議等の情報技術を有効に活用し、時間的・場所的制約を可能な限り排除し、迅速な意思決定を可能にしている。また管理運営や意思決定の基準となるべき学内規程等が整備されている。

【改善を要する点】

学部の学生募集を停止したことに伴い、本学全体に亘って組織改変を行い、本学の教育研究目的に適合するよう改善を図る必要がある。具体的には、学生の大半（平成 22 年度においては在学生の約 8 割）が現職を有する社会人であることに配慮し、本会計大学院の管理運営に関して、例えば、教員と学生間の授業用資料の受渡し等を情報技術を活用して行うなど、電子化を推進することにより、事務負担コストの削減に努め、教育研究のより一層の充実を図る必要がある。

(3) 基準 11 の自己評価の概要

本学は、小規模大学の特性を活かし、管理運営のための教員組織及び事務組織が有機的に結合しつつ、柔軟に運営されている。また、継続的に自己点検・評価を実施し、その評価結果を踏まえて改善に取り組んでいる点で評価できる。さらに、教育研究活動の成果を、紀要論集、叢書、公開講座の開催などを通して積極的に社会に広く発信している点も評価できる。